

3月定例会
5月臨時会

議会だより

Communication Tool

5月臨時会……2～3p
3月定例会……4～13p
トピックス……14p

敦賀市議会 検索

5月臨時会

新体制による初議会開催



議長に堂前氏、
副議長に北條氏を選出



議長 堂前一幸



副議長 北條正

4月24日に行われた統一地方選挙後、初めての議会となる臨時会が5月16日に開かれました。

3月定例会

敦賀市議会基本条例を可決

2月22日から3月15日まで22日間の会期で開かれた平成23年第1回定例会では、市長から提出された平成23年度各会計予算案13件をはじめ、平成22年度補正予算7件、条例改正案など計34議案を可決しました。

平成21年度決算を不認定

また、予算決算常任委員会では平成22年9月定例会からの継続審議案件であった平成21年度決算の審査を行い、平成21年度敦賀市歳入歳出決算認定の件を不認定とすべきものと

まず、議長と副議長の選挙を行い、第50代議長に堂前一幸議員を、同じく第50代副議長に北條正議員を選出しました。

その後、議会運営委員会委員をはじめ、各常任委員会や特別委員会の委員が議長から選任されるとともに、敦賀美方消防組合議会議員の選挙などが行われました。

また、市長から提出された「敦賀市部設置条例の一部改正の件」のほか4件の議案と、9件の報告議案の審議を行いました。
(委員会の構成は3ページに掲載)

決定しました。この結果は開会日に本会議で報告され、採決の結果、不認定となりました。
(審査内容は4ページに掲載)

敦賀短大の特別委員会を設置

議会からは「敦賀短期大学等調査特別委員会の設置の件」「敦賀市議会基本条例の制定の件」「東北地方太平洋沖地震及び福島原子力発電所における事故に関する決議の件」の3件の議案が上程され、いずれも可決しました。



きのしたあきら
18 木下 章
4期 67歳
市民クラブ
相生町



ほうじょうただし
9 北條 正
4期 58歳
市民クラブ
中央町2丁目



ふりがな
議席
番号
氏名
期数 年齢
所属党派
住所



うえはらしゅういち
19 上原 修一
5期 61歳
日本共産党
敦賀市会議員団
筋生野



やまもと きよこ
10 山本貴美子
4期 46歳
日本共産党
敦賀市会議員団
新和町1丁目



べっしょおさむ
1 別所 治
2期 57歳
市民クラブ
山泉



たかの しんいち
20 高野 新一
3期 61歳
公明党
松栄町



やまざき のりこ
11 山崎 法子
2期 57歳
公明党
呉竹町1丁目



こんだいはるみ
2 今大地晴美
4期 60歳
無所属
本町1丁目



はら ゆきお
21 原 幸雄
3期 64歳
市政会
市野々町2丁目



りきの ゆたか
12 力野 豊
1期 51歳
市政会
野坂



まえがわ かずはる
3 前川 和治
2期 33歳
無所属
沓見



つねおかだいさぶろう
22 常岡大三郎
4期 53歳
市政会
呉竹町2丁目



ありま しげと
13 有馬 茂人
3期 42歳
市政会
元町



ささき まこと
4 佐々木 真
1期 31歳
市政会
山泉



どうまえ かずゆき
23 堂前 一幸
4期 68歳
市政会
沓見



かご いちろう
14 籠 一郎
3期 60歳
市政会
金山



ふくに まさと
5 福谷 正人
1期 43歳
市政会
和久野



たていし たけし
24 立石 武志
4期 63歳
新政会
若葉町3丁目



おか たけひこ
15 岡 武彦
2期 67歳
新政会
松島町2丁目



たなか かずよし
6 田中 和義
1期 47歳
市政会
刀根



みやざき のりお
25 宮崎 則夫
5期 63歳
新政会
谷口



みおたに ゆきお
16 美尾谷幸雄
3期 63歳
新政会
岡山町2丁目



きたむら しんじ
7 北村 伸治
1期 61歳
新政会
沓見



はやし まさお
26 林 正男
6期 64歳
新政会
平和町



ますだ けい
17 増田 敬
2期 70歳
新政会
新松島町



まぶち きよかず
8 馬淵 清和
2期 41歳
新政会
櫛川

みなさんの声を市政に！

新議員
26
人紹介

平成23年5月16日現在 ※議席番号順に掲載しています。今期の議員の任期は平成23年4月30日から平成27年4月29日までです。

委員会構成

新しい委員会の

メンバーをご紹介します

議会で取り扱う問題は数が多く、内容も多岐にわたることから、合理的、能率的に審議を行うために委員会を設けています。

常任委員会

条例に基づいて設置され、全議員が必ずいずれかの委員会に所属します。定められた所管事務の調査を行い、市長から提出された議案や、市民からの請願などを審査します。

総務民生常任委員会

- 委員長 別所 治
- 副委員長 佐々木 真
- 委員 前川 和治
- 馬 淵 清和
- 上 原 修一
- 高 野 新一
- 常 岡 大三郎
- 堂 前 一幸
- 立 石 武志

産経建設常任委員会

- 委員長 籠 一郎
- 副委員長 力 野 豊
- 委員 今大地 晴美
- 田 中 和義
- 美 尾 谷 幸雄
- 木 下 章
- 宮 崎 則夫
- 林 正 男

文教厚生常任委員会

- 委員長 山 崎 法子
- 副委員長 福 谷 正 人
- 委員 北 村 伸 治
- 北 條 正 人
- 山 本 貴美子
- 有 馬 茂 人
- 岡 武 彦
- 増 田 幸 雄
- 原 幸 雄

予算決算常任委員会

- 委員長 木 下 章
- 第1副委員長 有 馬 茂 人
- 第2副委員長 馬 淵 清 和
- 委員 議長を除く全議員

議会運営委員会

条例に基づいて設置され、議会を円滑に運営するための協議を行います。

- 委員長 有 馬 茂 人
- 副委員長 馬 淵 清 和
- 委員 佐々木 真
- 田 中 和 義
- 山 本 貴美子
- 木 下 章
- 高 野 新一
- 常 岡 大三郎
- 立 石 武 志
- 林 正 男

特別委員会

特定の事件について集中的な審査、調査が必要なとき、議会の議決によって設置されます。

原子力発電所特別委員会

- 委員長 高 野 新一
- 副委員長 田 中 和 義
- 委員 別 所 治
- 今 大 地 晴 美
- 福 谷 正 人

- 委員 美尾谷 幸雄
- 増 田 敬
- 上 原 修一
- 原 幸 雄
- 立 石 武 志

敦賀駅周辺整備調査特別委員会

- 委員長 常 岡 大三郎
- 副委員長 北 村 伸 治
- 委員 別 所 治
- 前 川 和 治
- 佐 々 木 真
- 馬 淵 清 和
- 山 本 貴美子
- 力 野 豊
- 増 田 敬
- 高 野 新一

敦賀短期大学等調査特別委員会

- 委員長 原 幸 雄
- 副委員長 岡 武 彦
- 委員 福 谷 正 人
- 山 本 貴美子
- 山 崎 法 子
- 有 馬 茂 人
- 籠 一 郎
- 木 下 章
- 宮 崎 則 夫
- 林 正 男

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、

予備的審査として議案などを議論する場です。

予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の

主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 ● 常任委員会 ●

■平成21年度決算

平成22年第3回定例会において審査を付託され、閉会中の継続審査としていた平成21年度決算3件のうち、市立敦賀病院事業決算及び敦賀市水道事業決算については、認定すべきものと決定。

敦賀市歳入歳出決算については、各事業などの執行に関してはおおむね適正であるものの、平成21年度国庫補助事業の事務費において不適正な経理処理が含まれるため認められないとする意見が多数を占め、不認定とすべきものと決定しました。

■平成22年度補正予算

「平成22年度敦賀市一般会計補正予算（第5号）」ほか8件について可決すべきものと決定しました。

■平成23年度当初予算

合計506億7127万3000円の平成23年度各会計予算案13件を可決すべきものと決定しました。
平成23年度予算は、市長・市議会議員選挙を控え骨格予算となってい

ますが、一般会計では、保育園民営化推進事業費、防災啓発ラジオ放送委託料、伝統野菜復活支援事業費などが新しく盛り込まれ、広域連携大施設整備事業費や駅舎バリアフリー化補助金をはじめとする継続事業の拡大などにより、前年度比5.1%の増。特別会計、企業会計を合わせた予算総額は4.4%の増となっています。

【第8号議案】

平成23年度敦賀市一般会計予算

質疑

問 NHK大河ドラマ「江」姫たちの戦国」にあわせて、関係市町と連携を図りながら、観光客の誘致などを行う「大河ドラマ

「江」連携事業費」に関し、事業費264万3000円の詳細は。

答 事業内容として、「江」関連チラシやパンフレット、

「江」の原作に登場する大谷吉継の着ぐるみの作成。また、本年9月から10月にかけて、「江」を題材に、金ヶ崎地区などを中心としたスタンブラリーを実施する敦賀商工会議所に対しての補助を予定している。

問 「中学校あり方検討委員会経費」に関し、本委員会は目的があり開催していることから、話し合いだけではなく、検討結果を出す必要があると考えるがどうか。

答 この検討委員会では、平成22年度は毎回、部活動や学習面などテーマを設けて話し合いを行ってきた。今後数年は委員会を継続していくことになるが、まずは、さまざまなテーマで、話し合いを行うことで進めていきたい。

採決

『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

【第13号議案】

平成23年度敦賀市下水道事業特別会計予算

問 歳入の「下水道使用料」に関し、前年度と比較して約500万円減額となった理由は。

また、今後の下水道使用料の改定などの見通しは。

答 下水道使用料の算定に当たっては、平成22年度10月ま

での使用実績から推定している。減額の要因としては、節水が進んでいることと、市街地から郊外への人口移動によるものと考えている。

下水道使用料の改定については、前回、平成20年に約20%の値上げを行っている。その際、3年後に見直しを行うなどの条件があり、平成23年度はこの3年目に当たるため、ここでチェックをかけ、検討していきたい。

採決

『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

総務民生
常任委員会

「嶺南広域行政組合格約の変更の件」など、3議案を可決すべきものと決定しました。「人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情」（平成22年第2回定例会からの継続審議）については、不採択とすべきものと決定しました。

〔第28号議案〕

嶺南広域行政組合格約の変更の件

質疑

規約に追加される「嶺南地域の活性化推進に関する事務」とは、どのようなものか。

答

広域行政圏計画の廃止に伴いこの事務を追加した。例えば、イベント実施に関する事務や、6市町が抱える懸案事項に対処するような事務などが考えられる。

問

この改正によって、看護専門学校などの問題についてのは考えはどうなるのか。

答

6市町の合意が前提となるが、嶺南広域行政組合において、活性化推進に関する事務として行うことも考えている。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

産経建設
常任委員会

「敦賀市職業訓練センター設置管理条例の廃止の件」など、4議案を

可決すべきものと決定しました。

〔第23号議案〕

敦賀市職業訓練センター設置管理条例の廃止の件

質疑

センターの取り壊しをする理由は。

答

ここ数年、センターに訓練生が入らない状況が続いている。今後この施設を使用するとすると、耐震化や改築が必要となると、将来のことを考えると、この施設をそのまま放置しておくわけにはいかないの、取り壊しをしたい。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生
常任委員会

出産育児一時金を増額する「敦賀市国民健康保険条例の一部改正の件」など、5議案を可決すべきものと決定しました。

〔第25号議案〕

敦賀市国民健康保険条例の一部改正の件

質疑

国の緊急少子化対策により、ことし3月までの暫定措置として敦賀市の出産育児一時金を38万円から42万円に増額したわけだが、国が対策を恒久化するために法改正することを受けて条例を改正するものである。仮に、国が恒久化せず法改正をしなくなったとしても、市は一時金を42万円とするのか。

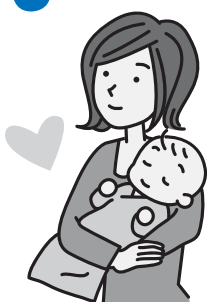
答

これまでは法律に基づいて条例の金額を改正してきたが、仮に国が恒久化しないとしても、敦賀市内の病院などでの出産費用が36万円から40万円程度であることから、敦賀市の出産育児一時金については42万円としたい。

採決

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定



特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「環境保全対策特別委員会」

「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」「敦賀短期大学等調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

● 原子力発電所 特別委員会 ●

日本原電敦賀発電所固体廃棄物貯蔵庫A棟1階での火災発生や、高速増殖炉もんじゅの炉内中継装置の引き抜き及び復旧の作業計画などについて議論しました。

◎日本原子力発電株式会社

質疑

問

今回の火災の原因となった火災受信機盤は設置の法定義務がなく、中央制御室でも大まかな場所の把握ができるということであれば、固体廃棄物貯蔵庫に設置する必要はないのではないか。市としてはどのように考えているのか。

答

事業者からは、中央制御室では火災の大まかな発生場所の情報を、固体廃棄物貯蔵庫では、火災受信機盤によって具体的にどこで発生したのかという詳細な情報を得ていると聞いている。この対策は一般的なものだと言っている。市としても、迅速かつ的確に火災現場を把握するため、当該機器の設置は必要なものだと考えている。

◎日本原子力研究開発機構

質疑

問

炉内中継装置の引き抜き及び復旧の作業計画を具体的に定めた特別な保全計画を策定中とのことだが、主たる策定主体はどこか。また、この策定に対する国の関与、特に原子力安全・保安院の関与はどうなっているのか。

答

保全計画については、原子力機構が策定し、それを原子力安全・保安院が確認することとなっている。

● 環境保全対策 特別委員会 ●

民間一般・産業廃棄物最終処分場に係る水処理施設の状態や、水質調査結果などについて議論しました。

質疑

問

現在、水処理を進めており、水質調査結果を見るときれいな水が排出されているようだ。基本的には、処分場内の水が基準値を2年以上クリアすれば処分場を閉鎖して

よいということだが、その時点で本対策工事に係る費用負担の問題が解決していない場合はどうなるのか。

答

閉鎖できる時期的なことと負担金の問題とは別のものがある。水の浄化処理の終了が早ければ早いほど費用負担も少なくなるので、早く終わってほしいというのは市も県も排出60団体もみな同じである。

ただし、早く終わる方が、長くかかる方が60団体の費用負担については請求し続けていかなければならないものであるから、水処理のことは切り離して考えてほしい。

● 敦賀駅周辺整備調査 特別委員会 ●

これまでの敦賀駅舎の改築に関する本委員会の意見に対する説明、及び駅周辺事業化手法等検討調査報告などについて調査しました。

委員からの主な意見

〔交流施設の整備について〕

・デザインも含めおおむね理解するところであるが、建設費用の予算計上に当たっては、積算根拠など

- ・ 詳細について説明が必要である。
- ・ 工事スケジュールが非常にタイトになっており、特に降雪が予想される1月から3月にかけて重要な工事が集中しているため、工事が延期した場合も含め、対応を検討しておく必要がある。

- ・ 維持管理費に関し、特に空調による電気代が大きな割合を占めるため、今後、施設の運用、管理などにおいて、費用の圧縮を検討する必要がある。

- ・ 建設には莫大な費用が必要であり、まだ納得できる説明がない状況では、さらなる見直しが必要である。

〔敦賀駅周辺土地利用事業計画(駅西地区交流拠点施設整備)について〕

- ・ 行政施設移転の費用対効果も含め、トータル的なメリット・デメリットの提示が必要である。
- ・ PFI事業についてもデメリットや破綻などの例もあるため、多様な面から事業手法を検討すべき。
- ・ 交流拠点施設整備についても大きな事業となるため、市民フォーラムの開催など、市民に対し十分な説明及び意見聴取などを行いながら、事業を進める必要がある。
- ・ 将来的に大きな財政負担となるこ

とが危惧されるため、開発ありきではなく、人口や市民の動向も踏まえて、事業を見直すべきである。

委員会の総括意見

- ・ 駅西地区の再整備に関しては、連携大学との関連や商業施設の規模など、事業の全体像について、引き続き、特別委員会での詳細な検討・議論が必要である。

- ・ 特別委員会において、委員間での議論を重視し、詳細に調査を行ってきた結果、市民フォーラムの実施をはじめ、市の施策に反映させていくことができた

- ・ と考える。
- ・ この特別委員会においては、詳細な調査や委員の合意形成など、成果はあり、本来あるべき議会の姿に近づいたと考える。



駅舎の最終デザイン案

**敦賀短期大学等調査
特別委員会**

特別委員会の設置

本委員会は、今後の本市における高等教育機関のあり方を決定する重要な施策の1つである「敦賀短期大学の公立大学法人化」に関し調査、議論することを目的に設置。今定例会において、2回の委員会を開催しました。

今定例会では、敦賀短期大学の公立大学法人化に関しては、公立大学法人化に向けた経緯、検討状況及び敦賀短期大学の現状について、また市立看護専門学校移転に関しては、市立看護専門学校の現状について、それぞれ調査を行いました。

なお、敦賀短期大学の現状及び公立大学法人化に向けた検討状況について、敦賀短期大学学長ほか大学関係者に、参考人として委員会への出席を求め、調査を行いました。

4つの検討案

市からは、当市における高等教育機関及び看護学科・専攻科助産学の必要性、また敦賀短期大学の改編及び看護専門学校の移転に関する課題などについて説明がありました。そして、現在検討している「平成

25年4月または平成26年4月」での「短期大学または4年制大学」開学の4つの検討案が示され、大学の開学年度に合わせた看護専門学校の移転案、校舎改造内容、整備スケジュールなどについて、説明がありました。

委員会の総括意見

- ・ 現在示されている公立大学法人化の方針は、理解するところではあるが、運営形態、開学年度、設置学科数などについて、現時点のデータだけでは判断が難しい。
- ・ 経営面、必要性、また人材育成の面など、多角的な検討が必要であり、結論を急ぐことなく、市の設置委員会において十分に検討を行う必要がある。

- ・ 敦賀短期大学の公立大学法人化については、市の設置委員会において検討が行われているところであるが、意見の相違が見受けられる部分もあるため、十分に協議した上で集約を図り、さらに検討を深めていただきたい。

- ・ 敦賀短期大学の公立大学法人化等に当たり、議会としても、方針を検討する段階から、責任を持って調査・議論を進め、あるべき、いい方向にもっていくことが重要である。

一般質問 項目一覧

◎林 正男 議員

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 災害対策について

◎増田 敬 議員

- 1 日本海側港湾競争時代を迎えた、我が敦賀港の港湾経営の現状と課題について
- 2 コミュニティバス事業本格実施に当たっての展望と課題について
- 3 敦賀スタンダードの構築と特別支援教育の現状について

◎籠 一郎 議員

- 1 改訂都市計画マスタープランについて
 - (1) 将来都市構造
 - (2) 交通体系の整備方針

◎山崎 法子 議員

- 1 子宮頸がんワクチンについて
- 2 若者支援について
- 3 改正障害者自立支援法について

◎北條 正 議員

- 1 大和田荘七に学ぶまちづくり、ひとづくりについて
- 2 敦賀短期大学と市立看護専門学校の合併について
- 3 市立敦賀病院について
- 4 スクールバス、コミュニティバスと集落維持について
- 5 敦賀駅前駐車場エリアの施設整備について

◎常岡 大三郎 議員

- 1 職員採用について
- 2 除雪及び消雪について

◎原 幸雄 議員

- 1 監視パトロール等事業について

◎山本 貴美子 議員

- 1 子ども医療費助成の中学校卒業までの拡大と無料化について
- 2 市立敦賀病院の療養型病床の設置について
- 3 原子力防災計画の拡充について
 - (1) 全市民を対象とした計画へ拡大を
 - (2) 避難所へのヨウ素剤の市独自の配備
- 4 完全地上デジタル放送移行の問題への対策について
 - (1) デジアナ変換による地上デジタル完全化の延期
 - (2) 低所得者対策

◎美尾谷 幸雄 議員

- 1 市立敦賀病院の看護師確保について
- 2 特急サンダーバードの全列車停車と新快速増発について
 - (1) 特急サンダーバードの全列車停車
 - (2) 新快速の増発

◎高野 新一 議員

- 1 敦賀港拠点化について
- 2 子ども手当支給について

◎木下 章 議員

- 1 北陸新幹線の課題について
- 2 角鹿中学校の今後の方向について
- 3 町内会館修繕に対する補助制度について

◎前川 和治 議員

- 1 敦賀観光大使について
- 2 御当地ナンバーについて
- 3 日本一周観光宣伝について
- 4 スポーツ大会の誘致について
- 5 パブリックコメントについて
- 6 公共施設の修繕費・改修費について
- 7 敦賀駅舎について

◎堂前 一幸 議員

- 1 農業問題について
- 2 自衛隊募集の懸垂幕について
- 3 豪雪対策について
- 4 グラウンドゴルフ場とサッカー場について
- 5 国民健康保険税の資産割について

◎今大地 晴美 議員

- 1 杉原ロードについて
- 2 指定管理者制度について
- 3 学校と教育委員会について

◎平川 幹夫 議員

- 1 高齢者の運転免許更新手続について

◎上原 修一 議員

- 1 学童保育の拡充について
- 2 高齢者福祉の充実について
 - (1) 特別養護老人ホーム
 - (2) 養護老人ホーム
- 3 防災計画について
 - (1) 雪害と交通網の麻痺
 - (2) 東浦バイパス

◎馬淵 清和 議員

- 1 親子でふれあいが持てる場所の新設について
- 2 2級河川笹の川の整備について
- 3 北陸新幹線敦賀までの延伸について
- 4 舞鶴若狭自動車道の工事進捗状況とアクセス道路について

◎別所 治 議員

- 1 グラウンドゴルフコースについて
- 2 敦賀における高等教育機関について

◎和泉 明 議員

- 1 市長マニフェストの達成度について
- 2 敦賀市の医療提供体制について

一般質問

3月3日・4日・7日の3日間、19議員が一般質問を行いました。
8ページの質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、
9～13ページに掲載しています。

福祉・病院

子宮頸がんワクチンについて

山崎法子

問

ことしの1月に、助成対象年齢が中2から高1までとなったが、公平性からも、接種による効果を考えても、高校生を途中で区切るのではなく、高3まで無料接種の対象にするべきではないか。

答

確かに高校1年生と2、3年生とで条件が変わるわけではなく、高1までで区切る理由は説明しにくい。予算は必要であるが、子宮頸がんのワクチンは非常に効果があると聞いている。やはり健康、安心、安全は何物にもかえがたいと考えているので、高3までの助成を前向きに検討する。

子ども医療費助成の中学校卒業までの拡大と無料化について

山本貴美子

問

子どもの医療費助成が小学校卒業まで拡大されたが、嶺南では、小学校までは敦賀市だけ。しかも、自己負担が必要なのは小浜市、敦賀市だけで、他市町では中学

まで無料である。敦賀市でも子どもの医療費を中学校卒業まで無料にするべき。

答

平成22年10月から、小学校6年生までの医療費助成を実施している。他市の例もしっかりと踏まえて、中学校卒業まで医療費を助成するのか、無料化するのか、前向きに検討する。

市立敦賀病院の看護師確保について

美尾谷 幸雄

問

現在、敦賀病院では10対1の看護基準を採用しているが、患者にとってより手厚い看護が受けられる7対1にすべきと考える。あと何名採用すれば7対1の看護基準が可能なのか。

答

7対1の看護基準を取得するためには、あと35名必要と考えている。患者の重症化、高齢化が顕著な状況において、患者サービスを向上させる観点から、ぜひ7対1の基準を目指したい。
看護師確保については、年4回の正規職員採用や臨時職員の随時募集を行っている。また、職員及び退職

した職員へのアンケートを実施し、職員満足度の向上、業務負担の軽減、離職の防止を図っていきたい。

特別養護老人ホームについて

上原修一

問

特別養護老人ホームの待機者は全国で42万人を超えており、敦賀市においても、市内の施設にベッドの空きがなくて待機している方は常に100人を超えていると聞いている。施設の整備を促進し、早急に解消すべきと考えるが、見解は。

答

現在、市内の介護保険施設は特別養護老人ホーム4カ所を含む16カ所あり、1月末現在の総入所者数は、要介護認定者約2000人のうちの31%を占める645人である。

現在の第4期介護保険事業計画では、介護老人保健施設の新設や、地域密着型グループホーム1カ所など、必要な施設を整備している。
今後の特別養護老人ホームの整備については、来年度策定する、24年度から3カ年の第5期介護保険事業計画において、策定委員会で協議をしていきたいと考えている。

福祉・病院

敦賀市の医療提供体制について

和泉 明

問 高齢化社会が進む中、患者個人の医療保険や介護保険に

あわせてきめ細かい治療計画を推進するため、今後は保健・医療・福祉が連携する体制を整えるべきと考えます。敦賀市としての取り組み状況は。

答 敦賀病院では、平成21年度にふくい在宅あんしんネット

構築事業の指定を受け、保健所、医師会、事業所の代表などとともに二州地区在宅医療コーディネート事業推進協議会を立ち上げ、準備を進めている。

また、平成22年度から医療支援部を設け、医療ソーシャルワーカーなどの退院支援係によって、患者の症状に応じた退院先を支援している。

福祉においては、高齢者の在宅医療体制の充実のため、敦賀病院などを中心に、地域包括支援センターなどと連携をとり、退院後の介護の受け皿などについて対応している。

これからも各協力機関と十分連携していきたい。



雇用・労働

職員採用について

常岡 大三郎

問 本市には110人の市外、県外の職員がいる。敦賀には

優秀な学生もいるので、就職氷河期のこの時代に市職員の採用の条件を敦賀市在住としてはどうか。

答 受験資格として、職種によつて年齢や資格取得による

制限は設けているが、敦賀市や福井県に限定するという住所要件は設けていない。

組織というのは何よりも人であり、質の高い人材を広く求めることを優先すべきという考えである。他地域の人が、採用されたことで敦賀市に住むということも多々ある。閉鎖的にするよりも、オープンにしたほうが良いと考えている。

教育

角鹿中学校の今後の方向について

木下 章

問 角鹿中学校の統廃合問題と

あわせ、今後の小中学校のあり方については、児童生徒数の減少という課題はあるが、数の問題だけに焦点を当てるべきでなく、小中一貫教育をも視野に入れた検討が行われるべきと考えますが、どうか。

答 小中学校の連携ということについては、松陵中学校校区

を一つのテストケースとして取り組んで3年目を迎えており、成果を検証中である。

敦賀の人口規模や穏やかな気質において、小中一貫教育という研究は非常に有効ではないかと考えられる。小学校と中学校が隣り合わせにあるような学校も多々ある。

まず子どももありき、子どもの教育を保証していくということを原点にして、保護者のみなさんの思いを受けとめ、地域のみなさんの協力を得ながら、いろいろな可能性を考えたい。

学校と教育委員会について

今大地 晴美

問 市内の小中学校で、教師による児童生徒への体罰など暴力行為が浮上しているにもかかわらず、教育委員会には、小中学校から

ここ5年間、一度も報告書が上がっていない。今後、学校と教育委員会との信頼関係をどのように改善していくのか。

答 教育委員会として、校長や

教頭、教職員に対する研修会などにおいて、このような事案に対して決して容認されることではないという指導は徹底してきましたので、そういう事例があるのであれば非常に残念である。二度とこういったことがないように、問題点を再度指示徹底したい。

これからも各学校に対して、子どもたち一人一人を本当に大切に思う気持ちで教壇に立つよう指導させていただく。



スポーツ

グラウンドゴルフコースについて

別所 治

問 運動公園の練習場について、9月定例会で質問したときの検討事項として、一般開放的な使い方ができないか、ホールポストやスタートマットを常設できないか、冬期でも土壌の状態がいいときや使用できないか、の3点があったが、その後の検討状況はどうか。

答 ことしの3月から、3コースのうち1コースを一般開放的に運用しており、満杯でなければいつでも利用できる。ホールポスト、スタートマットについても当分は常設とする。

冬期の使用については、グラウンドゴルフの練習場はもともとと修景池などのある芝生広場であるので、芝生の維持という観点から、12月21日から2月中は芝生を休ませ、またいい状態で皆さんに使っていただくというところでご理解いただきたい。

環境

監視パトロール等事業について

原 幸雄

問 地上アナログ放送からデジタル放送への完全移行まで数カ月余りと間近に迫り、処分に費用がかかることを嫌い不法投棄される可能性が心配される。休日などのパトロール強化策は。また、投棄物の撤去回収をどのように地域の協力を得て進めるか。

答 アナログ放送が7月24日で終了するためテレビの廃棄がふえるだろうということで、ことし予算を組んでいる。監視パトロールについては平成15年から21年度まで、年間20回ほど警備会社に委託していた。22年度からは監視カメラのバッテリー交換も兼ね、年間52回市内をパトロールしている。

不法投棄については地域の皆さんや関係者と連携して監視をしていきたい。また、地域ごとの美化団体のみなさんの活動に対してしっかりと支援していきたい。

産業

改訂都市計画マスタープランについて

籠 一郎

問 新規企業の誘致を図りつつ新たな工業集積地形成を目指す産業団地において、稼働している二社の従業員数と地元雇用者数は。また、中心市街地の整備、改善及び商業等の活性化を両輪として各種事業を面的かつ一体的に推進するとする中心市街地の活性化エリアの状況は。

答 現在稼働中のアイケープラストとTFCにおける雇用は、平成23年1月末時点で2社合わせて208名、そのうち地元雇用者が173名。地元雇用率は83・2%である。

また、中心市街地の活性化エリアについては、基本計画の「港都つるが交流文化の再生と創造」という基本理念に基づいて、敦賀の歴史や文化資源を生かした集客の拠点、魅力的な景観の創出、にぎわい拠点を結ぶ回遊ルートの創出に向けて63の事業の取り組みを行っている。それら

の事業を着実に実施するとともに、中心市街地活性化協議会と連携して敦賀らしい中心市街地の再生、創造に取り組んでいきたい。

敦賀港拠点化について

高野 新一

問 今年選定される「日本海側拠点港」について、福井県との連携はどのように考えているか。また、選定基準の中で、実績だけでなく将来性も考慮するとあるが、見通しはあるのか。

答 港湾管理者である福井県とは、情報交換を密に行い、満遍なく営業しながら敦賀港をPRしている。今後ともしっかりと連携していきたい。

敦賀港の強みの一つは、本州の真ん中という地の利である。京阪神、特に中京の自動車産業を含めた工業は、中国とのつながりが重要になってくる。中国東北部には日本の自動車産業や繊維産業の工場もたくさん進出しているため、中国航路が実現できれば、スムーズな交易が可能になり、敦賀港にとって大きな発展につながる。そういう面を強くアピールしていきたい。



安全・防災

豪雪対策について

堂前一幸

問

今冬の豪雪で、山間地域の住宅では除雪に苦労したが、その対策は。また、山間地集落と住宅密集地の消雪対策は。

また、国道8号は数日間停滞し、市民生活に支障を与えた。東浦バイパスの早期着工を強く訴えるべき。

答

ひとり暮らしの高齢者など自力で屋根雪おろしをできない世帯については、70センチ以上の積雪の場合、1世帯当たり7000円を年2回まで助成している。また、社会福祉協議会と市役所との協力連携により、ひとり暮らし高齢者、障害者宅の除雪支援を行った。

山間地集落の消雪については、道路勾配が急で、水温が低く、交通量が少ないと解けにくいという課題を踏まえて、効果的な消雪を検討していきたい。市街地については、重機を使い分け、消雪と除雪をうまく組み合わせる対応したい。

国道8号ではトラックのスリップによって大渋滞を起こし、バイパス

が完成していればそういうこともなかったと実感した。県・国には着手していただけるまで粘り強く全力を挙げて要望していきたい。

交通

コミュニティバス事業本格実施に当たっての展望と課題について

増田 敬

問

高齢社会時代を迎えた敦賀市で、市民が待ち望んだコミュニティバス事業本格実施に当たり、市民の足づくりを補完する「デマンド・タクシー」の計画を持っているか。

答

路線バスが廃止された過疎地などにおいて、デマンド交通を導入している自治体もあるが、敦賀市では村部についてもコミュニティバスの路線を維持している。また、コミュニティバスを維持した上でデマンド交通体制を導入するには、現在の委託料である約1億1000万以上の費用が必要となるため、現段階でデマンド交通を実施する考えはない。



平成23年5月1日から本格運行を開始したコミュニティバス

スクールバス、コミュニティバスと集落維持について

北條 正

問

スクールバスについて、学校の統廃合の視点だけではなく、集落維持、各地区の要望、コミュニティバスとの整合性など、トータルでの検討が重要と考えるが、見解は。

答

スクールバスとコミュニティバスの整合性については、将来的に、市内全域における通学のあり方、学校のあり方も含めてさらに大きな課題になると考えている。コミュニティバスの通学利用については、これまで各区長や保護者のみなさんからさまざまな意見や要望をいただいております。登下校に利用しやすい経路や時間なども工夫している。コミュニティバスがスクールバスの機能も果たせるようであれば、いい形で利用できるように努力したい。多数の要望を踏まえながら、どのような形が一番いいのか前向きに

進めていきたい。

舞鶴若狭自動車道の工事進捗状況とアクセス道路について

馬淵清和

問

小浜市と若狭町にはそれぞれIC2カ所とパーキング1カ所、美浜町にはIC1カ所が計画されているが、敦賀市内には計画されていない。平成8年に整備計画が決定する前に要望せず、なぜ今ごろ要望するのか。

答

舞鶴若狭自動車道の構想段階で、栗野地区からはIC設置の要望が出ていたが、敦賀のICが近いことから、1日の利用台数がある程度ないと設置が不可能だった。

その後、スマートIC(※)であれば可能という情報を得て、今はスマートICという形で整備を要求している。昨年は、県と国の関係機関などへ合わせて5回要望活動を行った。避難道路にもなり、滋賀県高島市とのつながりもできるなど、総合的に考えて敦賀のまちにとって絶対に必要なICだと考えている。十分に運動を展開して必ず実現するよう最大の努力をしたい。

※スマートIC(スマートインターチェンジ)

高速道路の本線やSA、PA、バスストップから乗り降りができるように設置され、通行車両をETC搭載車に限定したインターチェンジ。従来のICに比べて設備が簡易なため、低コストで導入できる。

行財政

公共施設の修繕費・改修費について

前川和治

問 将来必要な公共施設の修繕費や改修費については把握しておく必要がある。行き当たりばったりで箱物をつくれば、将来の敦賀市を担う人たちに修繕費や改修費で迷惑をかけてしまう。例えば今後20年、30年たったときに、修繕費・改修費で幾ら必要なのか。

答 20年、30年たったときに、建てかえるのか、全体を改築するのか、それとも配管だけかえるのか、その計画を立てる段階でないと数字は当然出てこないの、修繕費・改修費が幾らかかるかというのは現時点ではとても算定できない。

事務改善

高齢者の運転免許更新手続について

平川幹夫

問 70歳を過ぎて更新期を迎える者は、現在、まず市内の自動車学校で講習を受け、その受講証を持って若狭町の運転者教育センターへ更新に行く。この更新手続を敦賀市内で完結できるよう関係機関に要請できないか。

答 他県では、更新手続を行うところが1〜2カ所しかなく、警察署で更新をしているところもあると聞いているが、福井県は人口80万少しの県で4カ所の施設がある。県全体の免許更新事務の変更となることから、非常に難しいのではないかと想像される。

ますます高齢化が進む時代、免許更新のあり方にも再考の余地はある。近年、交通事故の被害者・加害者ともに高齢者の方が非常に多いという現実もあるので、高齢者のみさんの免許更新のあり方も含め、交通安全というものを総合的に考えながら問題提起をしていきたい。

まちづくり

市長の政治姿勢について

林正男

問 この4月で私も議員歴20年になるが、今までの市政を見ていると、今後の敦賀市には港の「日本海側拠点港」問題をはじめ大きな課題が山積しており、これからの4年間が重要と考える。市長のマニフェストの達成率とあわせて、今後の市政のかじ取りをお聞きする。

答 マニフェストについては、「安心安全・人が集い・元氣・暮らしやすい」まち敦賀をテーマに57項目を掲げ、目的達成に全力で取り組んできた。すべての項目に着手しており、既に達成した項目や、実現への道筋が明らかな項目の割合は90%を超えている。

港については、京阪神をバックに抱える敦賀の地の利を十分PRして、何とんでも拠点港に指定を受けて、東洋の波止場としての敦賀港を復活させるべく、今後ともしっかりと働きかけていきたい。

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年月日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）

住所 ……………

氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨

……………

請願（陳情）事項

1 ……………

2 ……………

敦賀市議会基本条例を 制定しました

議会基本条例は、議会の憲法のようなものであり、「市民から信頼され、身近でわかりやすい議会」をめざす議会改革の一環として制定されました。

敦賀市議会基本条例は、前文と16の条文から成り立っています。

その主な特長としては、議会報告会の開催、委員会の原則公開、政策討論会の開催などです。

議会報告会の開催

議会としての説明責任を果たし、市民の意見を多様にお聴きする場として、議会報告会を年1回以上開催するよう定めています。

委員会の原則公開

常任委員会と特別委員会を原則公開とし、その透明性を確保するよう定めています。

政策討論会の開催

市政に関する重要な課題などについて、議会全体として共通認識を持って、政策の提言などにつなげていくため、市民を対象とした討論会や議会での討論会を開催することができるよう定めています。

今後、この基本条例を十分に活用するとともに、社会情勢などの変化に応じた条例となるよう、敦賀市議会では、継続的な検討を行っていきます。

敦賀市議会基本条例の全文は、敦賀市議会のホームページに掲載しています。

- 議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議場へお越しください。
- 6月9日(木)本会議** **！ 議案の説明・質疑**
- 10日(金)委員会 ・ 予算決算常任委員会
 - 14日(火)委員会 ・ 予算決算常任委員会
 - 20日(月)本会議 **！ 代表質問**
 - 21日(火)本会議 **！ 代表質問・一般質問**
 - 22日(水)本会議 **！ 一般質問**
 - 23日(木)委員会 ・ 常任委員会
- (総務民生、産経建設、文教厚生)
- 24日(金)委員会 ・ 原子力発電所特別委員会
 - 27日(月)委員会 ・ 予算決算常任委員会
 - 30日(木)本会議 **！ 委員長報告・討論及び採決**
- ！ 本会議は、午前10時から
テレビ中継とインターネット中継を予定しています。

6月定例会の日程(予定)

NEWS!!

本会議の インターネット中継が始まります

平成23年6月定例会から、インターネットで敦賀市議会の本会議を生中継&録画配信します。

- パソコンがあれば、いつでも好きなときに本会議の様を見ることができます！
- 会議ごと、議員ごとに見たい映像を探すことができます！
- キーワードで質問のタイトルを検索することができます！

敦賀市議会の
ホームページをごらんください。

敦賀市議会

編集後記

敦賀市議会の顔ぶれが新しくなるとともに、広報委員会のメンバーも一新しました。これから4年間、議会のことをわかりやすくお伝えできるようがんばりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

6月定例会からは、インターネットでの議会の生中継と録画配信も始まります。本会議の様を、いつでも映像でごらんいただくことができます。

議会だよりでは、わかりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して紹介していきます。ご意見やご質問がありましたら、左記までご連絡ください。

広報委員会

- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 北村 伸治
- 委員 別所 治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 山崎 法子

発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町 2丁目1番1号
電話：22-8157
Eメール：gikai@ton21.ne.jp